やっぱり浦和が一番

市議会議員
（無所属）

川村準 市政レポート

2023年
新春特別号

連絡先
〒336－0017
南区南浦和1-27-11-107

発行：さいたま変革の会　カンパは郵便振替口座：00170-9-386914　口座名義:さいたま変革の会　✉：junkawamuraurawa@yahoo.co.jp

市役所は浦和に残し、埼玉県庁と統合で跡地に埼玉大学・医学部を

さいたま市役所の今後については、市が進めている浦和から大宮への移転ではなく、埼玉県庁と市役所を統合することで、建設費の縮減や水道光熱費等の縮小を図るべきです。そして、市役所跡地には、埼玉大学・医学部を設置し、健康寿命の延伸（延長）をメインとした教育環境と医療環境の整備に努めるべきです。

清水市長が進める、市役所の浦和から大宮への移転。これには多額の税金がかかる上に、合併時の約束に違反し浦和の伝統文化を損なうため、私は断固反対です。

代わりに、建替えの議論が出てきている埼玉県庁と市役所を統合し合同庁舎にすべきです。合同庁舎であれば、建設費や水道光熱費などが効率化され節約できます。

市役所は浦和に残す

そして、市役所跡地には、埼玉大学の医学部を創設すべきです。

現在、浦和美園に順天堂大学附属病院の計画があるものの、建設が遅れています。

それならば、高齢者が生き生きと生活できる「健康寿命」の延伸を軸とした医学部を埼玉大学に創設し、「文教都市」の発展と、埼玉県医療の充実を同時に実現すべきです。

その他にも、小児科医や産婦人科医の充実に向け、埼大・医学部を最大限に活かすべきです。

農学部も設け有機農業の発展を

人口が最も多い南区には、コミュニティバスで新設の埼玉大学・医学部と接続し、南区の高齢者から子どもや妊婦まで医大病院に行きやすくすることで、住みやすい南区を実現すべきです。

また、埼玉大学は付属小学校と中学校があるものの、付属高校がありません。埼大付属高校の創設で「文教都市・浦和」の伝統を、これまで以上に発展すべきです。

加えて、従来から日本の食料自給率の低さは問題視されるものの、改善には至っていません。今後は、食料自給率の向上はもちろん、有機農業の発展が欠かせません。

そこで、医学部に加え、従来の埼玉大学の敷地に、農学部も新設すべきです。

そして、埼玉大学・農学部の創設により、さいたま市から有機農業の発展を促すべきです。

医療も農業も、需要が高まることはあっても、減ることは人間が生存する以上、ありえません。その役割を浦和の伝統である「文教都市」の開花で実現すべきです。

所得奪う増税より経済成長で日本の復活を

日本の平均賃金は２０１５年に韓国に抜かれ、一人当たりＧＤＰ（国内総生産）は推計値で２０２２年に台湾に抜かれています。

私は、日本そして浦和の経済をもう一度、力強くします。

そのための方策として、増税で市民の所得を減らすのでなく、減税で市民の所得を増やし、増えた所得が消費に回り、景気回復そして経済成長につなげます。

これまでも、例えば２０２２年12月議会では、議員や市長、市の職員等の給与を上げる為に、８億円が必要になりました。

私は、その８億円で政治家や公務員の待遇改善ではなく、子育て政策の充実を主張し議会で唯一、給与引き上げに反対しました。

その他に消費税、国民健康保険や介護保険、雇用保険、給食費の相次ぐ値上げ等に反対しました。

日本の国内総生産（ＧＤＰ）の６割は「消費」です。市民所得が増えない中での値上げは「消費」を冷え込ませ、成長の阻害要因でしかありません。

主要国の平均賃金（２０２１年）

アメリカ合衆国	74738
ドイツ	56040
カナダ	56006
英国	49979
フランス	49313
韓国	42747
イタリア	40767
日本	39711

※OECDより。数値はアメリカ・ドル。

川村　準　議員

出産時の10万円支給

スピード配布を要望

２０２２年の出生数は、約７７万人と１８９９年の統計開始以来、最低でした。

日本経済が「失われた３０年」となり明るいニュースの少ない時代だからこそ、政治は明るい展望を示す必要があります。

そこで、私が従来から主張していたのが、出産時のクーポン給付です。

これに関し、昨年末に国の方で前進があり、さいたま市も出産時の１０万円給付が決まりました。

私は１２月１２日の保健福祉委員会で要望しました。

―――

川村準　福岡市は、２月下旬から給付金の初回振り込みと今後のスケジュールを示している。さいたま市も、スピード感をもって動くべきだ。

―――

その後、市は妊娠時５万円、出産時５万円の現金支給を決定。対象者は昨年４月以降の出産者等。

不明点は、電話番号０４８の８２９の１５８１（市・地域保健支援課）。

川村準は、市長から支給される政務活動費（年間408万円）を受け取らずに活動しています。

地域の課題

もっと住みやすい南区を目指して
「市民の生活が第一」の政治を

１面では、今後の浦和のビジョンに加え、経済対策を記載しました。

このページでは、南区の課題に言及します。皆様の地区で問題点があれば、Eメール等でお知らせいただければ幸いです。

「明花駅」の早期着工を
大宮優先の鉄道計画に異議あり

南区東部の交通状況の改善のため、南浦和駅と東浦和駅の間に中間駅を造るのが「明花駅」です。

この「明花駅」構想は、相川宗一・前市長の時代から主張されているものの、今のところ実現には至っていません。

さて、「総合振興計画」と呼ばれる中長期計画を審議した時に、明花駅の記載が一切ありませんでした。そこで、私は２０２０年１０月１３日の委員会で質疑しました。

川村準　大宮駅のパワーアップ計画が書いてある一方、明花駅や自動車の浦和ナンバーが書いていないのは問題だ。なぜ明花駅の記載がないのか。

阪口副市長　計画には位置付けていないが、ＪＲへの要望は今後も行う。

一部議員のカジノ構想で税金が大流失か

質疑で私が言及した「大宮駅のパワーアップ計画」とは「大宮駅グランド・セントラル・ステーション（GCS）化構想」のことです。

市は、このGCS化構想に費やす予算額の上限を考えておらず、大宮駅を中心に湯水のごとく、どんどん税金を使おうとしています。

また、市の東部では浦和美園駅から岩槻駅までの埼玉高速鉄道（地下鉄７号線）の延伸（延長）を総額３０００億円の規模で進めています。

そして、その中間地点に、市議会の一部議員はカジノを誘致することを主張しており、そのカジノ誘致にも多額の税金が費やされる可能性が高いです。

２００９年、大宮に中間駅が開設も、明花は

それに加え、浦和美園と大宮駅を結ぶ東西交通ルートを開通する案もあり、大宮周辺のために税金をどんどん費やすものの、南区の交通計画は遅れています。

中間駅という意味では、２００９年に西大宮駅が開設しており、新路線はもちろん、中間駅も大宮ばかりに税金が集中しています。

大宮優先の鉄道計画を撤回し、明花駅の即時開設に向け、市は動くべきです。

南消防署が狭い
民有地含め代替地探せ

根岸３丁目にある南消防署は、南区の消防行政の中核を担っており、非常に重要な施設です。

しかし、１９６９年に完成した南消防署は建築から５０年以上が経ち、老朽化が目立っています。

市は２０３０年までに現地建替を基本とする計画を立てています。

問題は、南消防署が消防署の基準面積の半分しかないことです。さいたま市の基準面積は３０００㎡となっているものの、南消防署は約１５００㎡しかありません。

このため、大規模訓練を桜区まで行って、実施するなど消防行政に支障が出ています。

私は、昨年９月１４日の本会議で提案しました。

川村準　南消防署は基準面積を満たさないため、現地から移転すべきだ。しかし、周りには大きな面積のある公有地がない。民有地も含め最適地を検討すべきだ。川崎市では中原消防署のような民間のホテルと複合化した消防署もある。

松本消防局長　民有地も含め、幅広い情報収集を行いたい。

私は、より安心な消防体制を確保するため、今後も頑張ります。

大谷場高木線が開通も
近隣住民を不便にするな

大谷場２丁目から西区までを通す道路「大谷場高木線」。

この道路の開通は２０３０年前後を予定し、市は動きだしています。

新しい道路が開通し、利便性が向上することは良いことです。

しかし、この道路が出来ると、特に松本地域の一部住民にとって、自動車の利用時に国道１７号バイパスの田島団地前交差点を通ることに関し、不便になる可能性が出てきています。

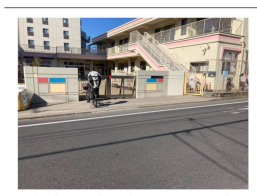
この道を日常的に利用している市民も多く、道路開通の利便性を追求すると同時に、日常的に利用していた市民へ不便な思いをさせない工夫が必要です。

今後は信号設置など様々な工夫を市が考えているようですが、私も地元住民が不便にならないよう市へ働きかけます。

保育園の入口を
もっと安全重視の姿勢へ

例えば、白幡保育園の入り口は道路が狭いため歩道もなく、ガードレールもありません。

子育てしやすい環境を作るため、こうした保育園環境の整備を充実させる必要があります。



また、交通環境の整備を進め、暮らしやすい街づくり実現のためには、保育園の入口に限らず、歩道の整備が重要です。

そういう意味で、南区だけ旧中山道に歩道がありません。

旧中山道は、大宮の方から南北に縦断し、浦和区の調神社の周辺で歩道が無くなってしまうのです。

歩道を早期に設置し、安全な道路環境を実現すべきです。

駅前バス停にベンチを

２０２５年には多くの人口を抱える「団塊の世代」全員が後期高齢者になります。そうした中、高齢者や妊婦等が安心してバスを待てるよう、駅前のバス停ベンチを整備すべきです。

右の写真は南浦和駅西口ですが、こうした場所を含め、バスを落ち着いて待てる環境整備は必須です。

また、赤ちゃんを抱える保護者が利用しやすい「赤ちゃんの駅」というトイレも拡大すべきです。

「赤ちゃんの駅」は、オムツ替えや授乳のスペースが整っており、赤ちゃんを連れた保護者が利用しやすいトイレです。

しかし、このトイレは、特に南浦和駅周辺の設置が遅れている状況です。

市は「赤ちゃんの駅」は埼玉県の事業だと尻込みしていますが、逃げの姿勢は許されません。